

# 確定申告書の記載方法について

「東京都共同募金会・日本赤十字社（東京都支部）に対する寄附金」を支払った場合

個人住民税の寄附金税額控除を受ける<sup>※1</sup>ためには、確定申告の際に第二表に必要事項を記載してください<sup>※2</sup>。

次の事例1及び事例2を参考に、正しくご記載ください。

また、確定申告書を提出する際は、寄附先団体が発行した領収書・受領証を添付してください。

※1 街角募金等の匿名による募金は個人住民税の寄附金税額控除の対象になりません。

※2 日本赤十字社（本社）や中央共同募金会への寄附の申告方法は異なりますので、ご注意ください。

## 【事例1】

### 日本赤十字社（東京都支部）へ活動資金 32,000円を支払った場合

※ 下記は、令和6年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和 06 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号

F A 2 3 0 4

住所 フリガナ氏名	⑬ 社会保険料控除	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
	⑮ 生命保険料控除	新生命保険料 旧生命保険料 新個人年金保険料		
	⑯ 住宅ローン控除			

寄附先の名称等  
日本赤十字社東京都支部  
新宿区大久保1-2-15

寄附先の所在地・名称を正確に記載します。

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税）

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額

⑤ 源泉徴収税額の合計額

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額

○ 寄附金控除に関する事項 (28)

寄附先の名称等	寄附金額

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
円	32,000 円	円	円

日本赤十字社（東京都支部）に対する活動資金は、「共同募金、日赤その他の寄附」欄に記載します。

年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与・公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附(特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附

事業税	非課税所得など	所得金額	損益計算の特例適用前の不動産所得	前年中の開(廃)業	開始・廃止	日

整理番号	申告区分	申告年月日	所得種類	申告期限	税理士署名・電話番号
------	------	-------	------	------	------------

第二表 (令和六年分用) (第二表は必ず第一表と一緒に提出してください。)(国民年金保険料や生命保険料の支払証明書などを申告書に添付しなければならぬ。書類は添付書類などと一緒に貼ってください。)

【事例2】

東京都共同募金会へ活動資金 22,000円を支払った場合

※ 下記は、令和6年分の確定申告書を用いた場合の例です。

令和06年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

FA2304

住所  
 屋号  
 フリガナ  
 氏名

保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬⑭ 社会保険料控除	円	円
⑮ 新生命保険料	円	円
旧生命保険料		
新個人年金保険料		
旧個人年金保険料		

第二表 (令和6年分用) ○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は、申告書裏面に貼ってください。

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収
			円	円
⑤0 源泉徴収税額の合計額				円

寄附先の名称等	東京都共同募金会 新宿区大久保3-10-1
寄附先の所在地・名称を正確に記載します。	

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (⑪)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

○ 寄附金控除に関する事項 (⑫)

寄附先の名称等	寄附金
特例適用条文等	

○ 配偶者

都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附	障害者	国外居住	住宅	住民税	その他				
円	22,000 円	円	円	障	特障	国外	年調	特例	向	16	別居	

東京都共同募金会に対する活動資金は、「共同募金、日赤その他の寄附」欄に記載します。

日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
		円

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
事業税	非課税所得など	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額	損益通算の特例適用前の不動産所得	事業用資産の譲渡損失など	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日	他都道府県の事務所等	

整理番号  
 申告区分  
 特別適用条文

税理士署名・電話番号

